

---

【プレゼンテーション資料】

# 2010年度 連結業績 および ソニー生命のMCEV速報

ソニーフィナンシャルホールディングス株式会社  
2011年5月20日

---

- **2010年度 連結業績** P. 2
- **2011年度 連結業績予想** P.29
- **配当方針** P.31
- **ソニー生命の2011年3月末MCEV【速報】** P.33
- **参考情報** P.35

**免責事項:**

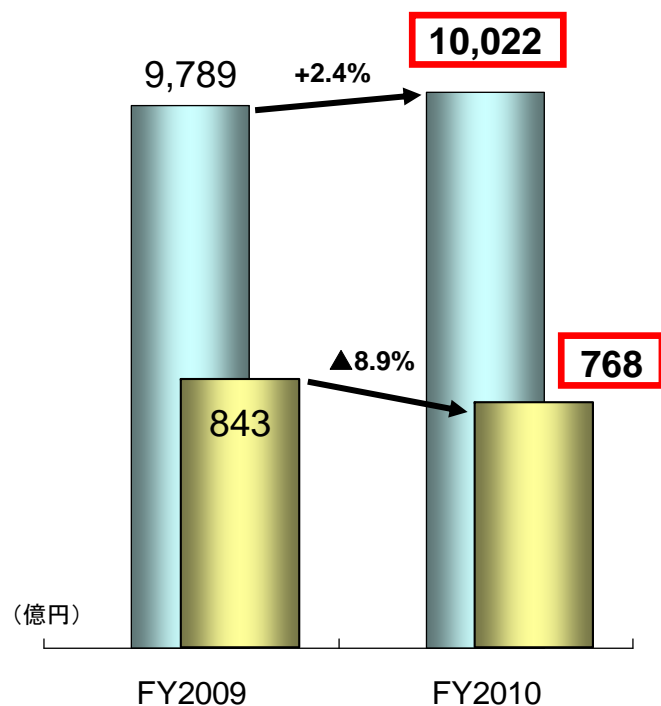
このプレゼンテーション資料に記載されている、当社グループの現在の計画、見通し、戦略、確信などのうち、歴史的事実でないものは、将来の業績に関する見通しです。将来の業績に関する見通しは、将来の営業活動や業績、出来事・状況などに関する説明における「確信」、「期待」、「計画」、「戦略」、「見込み」、「予測」、「予想」、「可能性」やその類義語を用いたものに限定されません。口頭または書面による見通し情報は、現在入手可能な情報から得られた当社グループの経営者の判断にもとづいています。実際の業績は、様々なリスクや不確実な要素により、これら業績見通しと大きく異なる結果となりうるため、これら業績見通しに依拠することは控えるようお願いします。また、新たな情報、将来の事象、その他の結果にかかわらず、常に当社グループが将来の見通しを見直すとは限りません。当社グループはいずれもそのような見直しの義務を負いません。また、このプレゼンテーション資料は日本国内外を問わず一切の投資勧誘またはそれに類する行為のために作成されたものではありません。

## 2010年度 連結業績

- ✓ 連結業績は、前年度比増収減益。
- ✓ 生命保険事業は、主力の死亡保障性商品、および生前給付保険や介護保険を中心とした第三分野商品の好調な販売により、安定成長を継続。
- ✓ 損害保険事業では、契約獲得が順調に推移。懸念された自動車保険の事故件数の増加傾向は、2010年度上半期に比べ下半期は緩やかに。
- ✓ 銀行事業は、低金利下の厳しい経営環境の中、住宅ローンを中心とした貸出資産の順調な積み上がりにより、増益。
- ✓ 東日本大震災の2010年度の連結業績に対する影響は限定的。

# 連結業績ハイライト(1)

□ 経常収益 □ 経常利益



		(億円)		前年度比	
		FY2009	FY2010		
生命保険事業	経常収益	8,820	<b>9,003</b>	+183	+2.1%
	経常利益	797	<b>721</b>	▲76	▲9.5%
損害保険事業	経常収益	681	<b>741</b>	+59	+8.8%
	経常利益	25	<b>21</b>	▲4	▲16.4%
銀行事業	経常収益	305	<b>295</b>	▲9	▲3.2%
	経常利益	19	<b>24</b>	+4	+24.9%
消去又は全社	経常収益	▲17	<b>▲18</b>	▲1	+7.7%
	経常利益	0	<b>1</b>	+0	+37.8%
SFHG連結	経常収益	9,789	<b>10,022</b>	+232	+2.4%
	経常利益	843	<b>768</b>	▲75	▲8.9%
	当期純利益	481	<b>417</b>	▲64	▲13.3%

		(億円)		前年度末比	
		2010.3末	2011.3末		
SFHG連結	総資産	60,010	<b>65,971</b>	+5,960	+9.9%
	純資産	2,694	<b>2,948</b>	+254	+9.4%

(注) 包括利益: 2009年度...710億円、2010年度...319億円

※金額は億円未満切捨て、増減率は四捨五入で表示

## 連結業績ハイライト(2)

- 生命保険事業では、資産運用収益が減少したものの、新契約高および保有契約高の順調な伸びにより保険料等収入が増加したことにより、経常収益は増加。経常利益は、一般勘定における資産運用益が増加したものの、東日本大震災による支払備金繰入額などの増加、変額保険の最低保証にかかる責任準備金繰入額の増加、および第三分野の一部商品の基礎率変更にとまなう責任準備金の追加繰入れなどにより、減少。
- 損害保険事業では、自動車保険を中心とした保有契約件数の順調な伸びによって正味収入保険料が増加したことにより、経常収益は増加。経常利益は、事業費率は低下したものの、事故発生率の上昇などによって正味支払保険金および支払備金繰入額が増加したことなどにより、減少。
- 銀行事業では、外国為替売買益の減少などにより経常収益は減少。経常利益は、システム関連費用を中心に営業経費が増加したものの、住宅ローンなどの業容拡大や市場運用業務の損益改善による業務粗利益の拡大により、増加。
- 連結経常収益は、前年度比2.4%増加の1兆22億円。連結経常利益は、前年度比8.9%減少の768億円。当期純利益は、前年度比13.3%減少の417億円。

# 2010年度連結業績（補足）

## 東日本大震災にともなう2010年度 連結経常利益への影響： ▲55億円

### <各事業における主な影響>

#### 生命保険事業

- ・保険金等の支払い(含む支払備金への繰入れ)54億円※など

※当該金額については、経常利益に影響のある額を記載しております。  
なお、保険金・給付金等支払額見込みは約59億円です。

#### 損害保険事業

- ・主力の自動車保険においては地震・津波は免責

#### 銀行事業

- ・被災地域における住宅ローンの貸倒引当金繰入れの増加

### ご参考:被災されたお客さまへの主な対応

#### ソニー生命

- ・災害死亡保険金等の全額お支払い
- ・保険料払込猶予期間の延長
- ・保険金・給付金・契約者貸付などの簡易迅速なお支払い
- ・新規契約者貸付に対する特別金利の適用(利息の減免)
- ・入院治療に関する特別取扱 ...など

#### ソニー損保

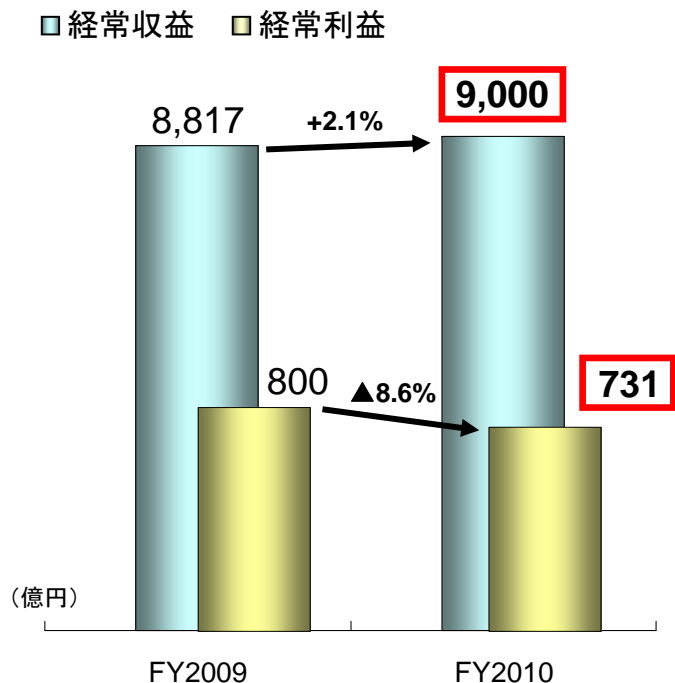
- ・自動車保険におけるご契約の継続手続きおよび保険料のお支払いに猶予期間を設けるなどの特別措置の実施
- ・自動車保険の解約手続き、中断証明書発行に関する特別措置
- ・ガン重点医療保険における入院保険金、手術保険金のお支払いなどの特別措置 ...など

#### ソニー銀行

- ・住宅ローンの返済猶予などに関する相談対応
- ・「特別金利住宅ローン」の取扱い開始
- ・電話での本人確認による他行宛振り込み
- ・キャッシュカード紛失時の再発行手数料無料化 ...など

※ 詳細につきましては各社HPもご参照ください。

# ソニー生命 業績ハイライト(単体)



- ◆前年度比 増収減益。
- ◆新契約高および保有契約高の順調な伸びにより保険料等収入が増加。
- ◆資産運用収益は、一般勘定における利息及び配当金等収入や有価証券売却益が増加したものの、特別勘定資産における運用損益が悪化したことから減少。
- ◆経常利益は、一般勘定における資産運用益が増加したものの、東日本大震災による支払備金繰入額などの増加、変額保険の最低保証にかかる責任準備金繰入額の増加、および第三分野の一部商品の基礎率変更にとまなう責任準備金の追加繰入れなどにより、減少。

(億円)	FY2009	FY2010	前年度比	
<b>経常収益</b>	8,817	9,000	+182	+2.1%
保険料等収入	7,001	7,703	+702	+10.0%
資産運用収益	1,753	1,195	▲558	▲31.9%
うち利息及び配当金等収入	706	875	+168	+23.9%
うち金銭の信託運用益	228	69	▲159	▲69.5%
うち有価証券売却益	151	249	+98	+65.4%
うち特別勘定資産運用益	627	-	▲627	▲100.0%
<b>経常費用</b>	8,016	8,269	+252	+3.1%
保険金等支払金	2,742	2,979	+236	+8.6%
責任準備金等繰入額	3,955	3,927	▲28	▲0.7%
資産運用費用	205	193	▲12	▲6.2%
うち有価証券売却損	100	18	▲82	▲81.5%
うち特別勘定資産運用損	-	74	+74	-
事業費	968	993	+25	+2.6%
<b>経常利益</b>	800	731	▲69	▲8.6%
<b>当期純利益</b>	461	402	▲59	▲12.8%

(億円)	2010.3末	2011.3末	前年度末比	
<b>有価証券残高</b>	35,391	40,175	+4,784	+13.5%
<b>責任準備金残高</b>	39,856	43,714	+3,858	+9.7%
<b>純資産額</b>	1,913	2,153	+240	+12.6%
その他有価証券評価差額金	154	70	▲84	▲54.6%
<b>総資産額</b>	42,865	47,233	+4,367	+10.2%
特別勘定資産	3,736	3,981	+245	+6.6%

※金額は億円未満切捨て、増減率は四捨五入で表示



# ソニー生命 主要業績指標(単体)

(億円)	FY2009	FY2010	増減率
新契約高	40,492	41,990	+3.7%
解約・失効高	23,424	21,436	▲8.5%
解約・失効率	7.21%	6.41%	▲0.80pt
保有契約高	334,707	347,485	+3.8%
新契約年換算保険料	687	712	+3.6%
うち第三分野	162	166	+2.6%
保有契約年換算保険料	5,733	6,047	+5.5%
うち第三分野	1,330	1,407	+5.8%

## <主な増減要因>

◆ 生前給付保険、介護保険、定期保険などの販売好調により、増加。

◆ 「家族収入保険」を中心に保険商品全般につき解約・失効率が低下。

(注) 新契約高、解約・失効高、解約・失効率、保有契約高、新契約年換算保険料、保有契約年換算保険料は、個人保険と個人年金保険の合計。解約・失効率は、契約高の減額または増額および復活を含めない解約・失効高を年度始の保有契約高で除した率。

(億円)	FY2009	FY2010	増減率
資産運用損益(一般勘定)	920	1,076	+17.0%
基礎利益	645	562	▲12.7%
逆ざや額	115	63	▲45.2%
	2010.3末	2011.3末	前年度末比
ソルベンシー・マージン比率	2,637.3%	2,900.1%	+262.8pt

◆ 利息及び配当金等収入の増加や、債券の入れ替えにともなう有価証券売却益により、増加。

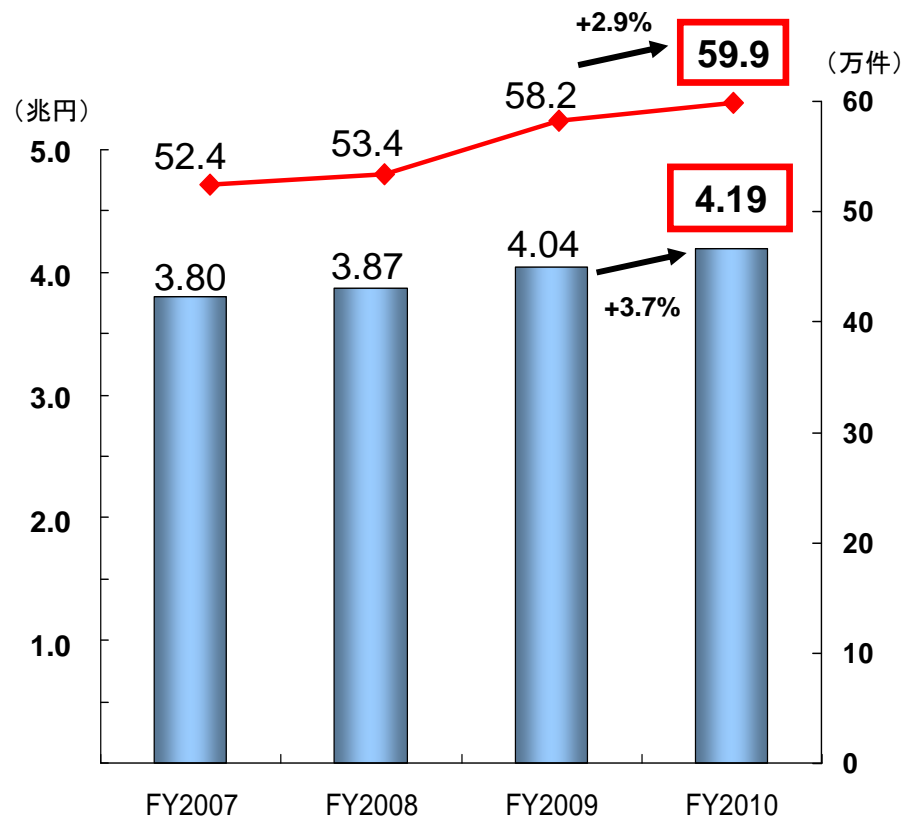
◆ 保険料等収入および利息及び配当金等収入が増加したものの、震災による支払備金繰入額等の増加、変額保険の最低保証にかかる責任準備金繰入額の増加により、減少。

※金額は単位未満切捨て、増減率は四捨五入で表示

# ソニー生命の業績(1)

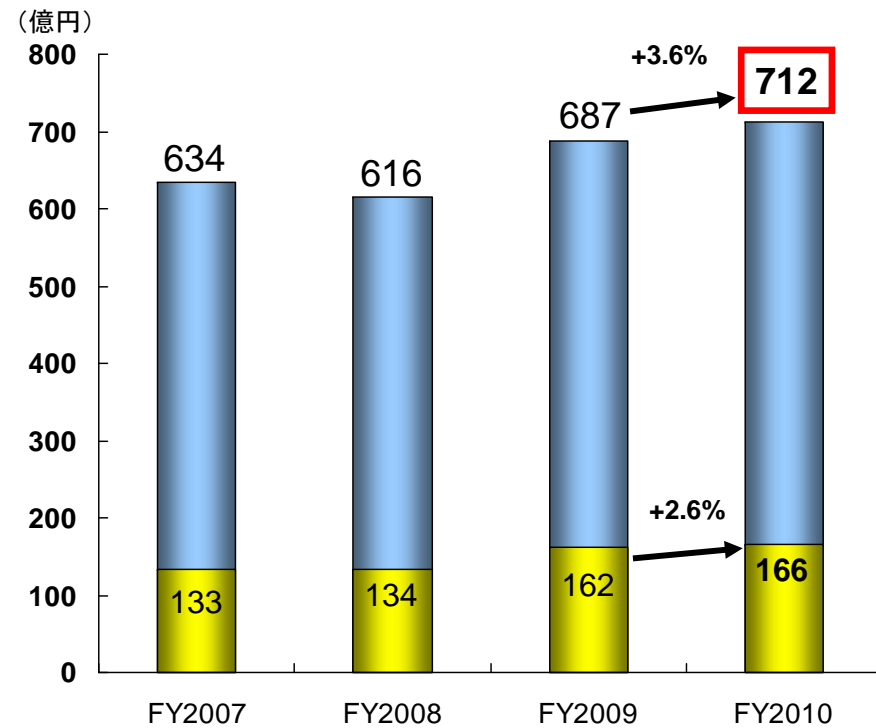
## 新契約高・件数 (個人保険+個人年金保険)

■ 新契約高 ◆ 新契約件数



## 新契約年換算保険料 (個人保険+個人年金保険)

■ 新契約年換算保険料 ■ うち、第三分野

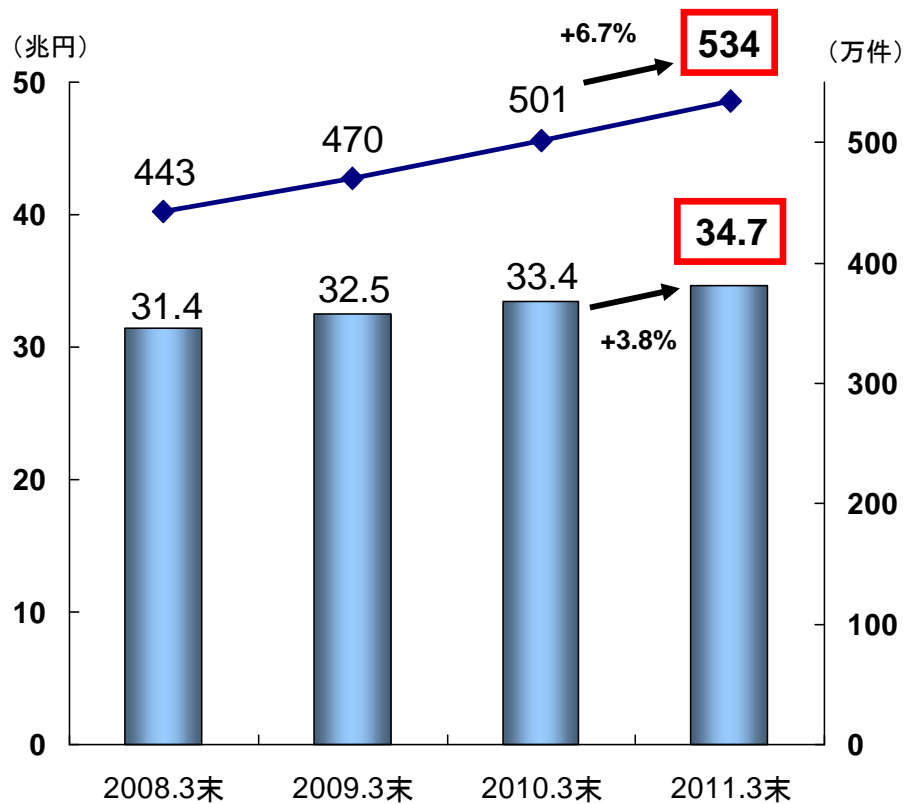


※新契約高は百億円未満切捨て、新契約年換算保険料は億円未満切捨て、件数は千件未満切捨て、増減率は四捨五入で表示

# ソニー生命の業績(2)

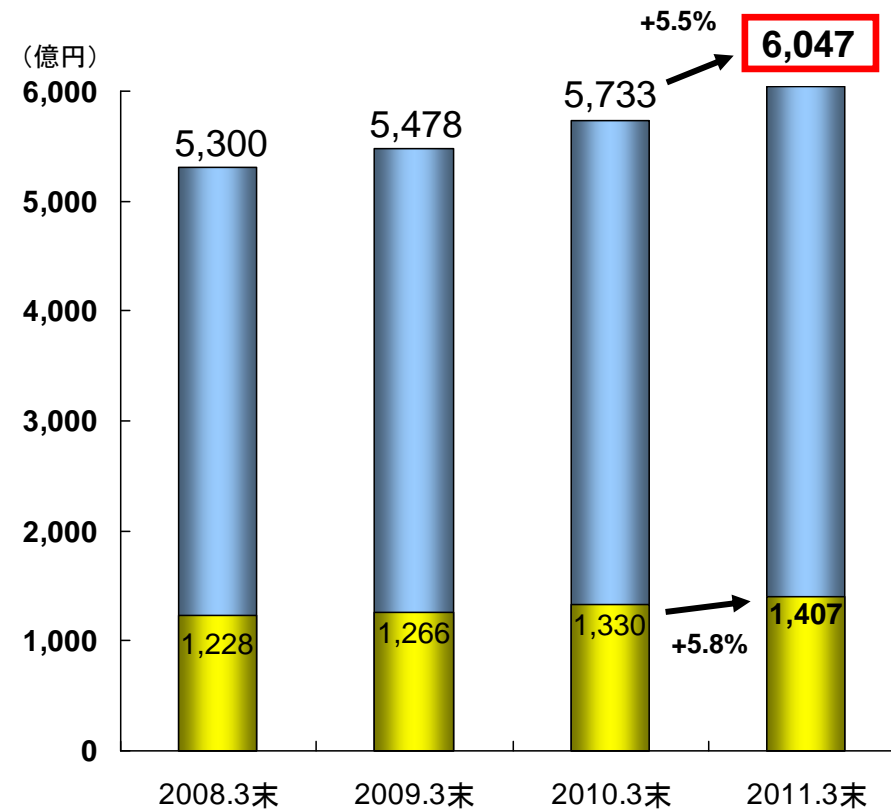
## 保有契約高・件数 (個人保険+個人年金保険)

■ 保有契約高 ◆ 保有契約件数



## 保有契約年換算保険料 (個人保険+個人年金保険)

■ 保有契約年換算保険料 ■ うち、第三分野

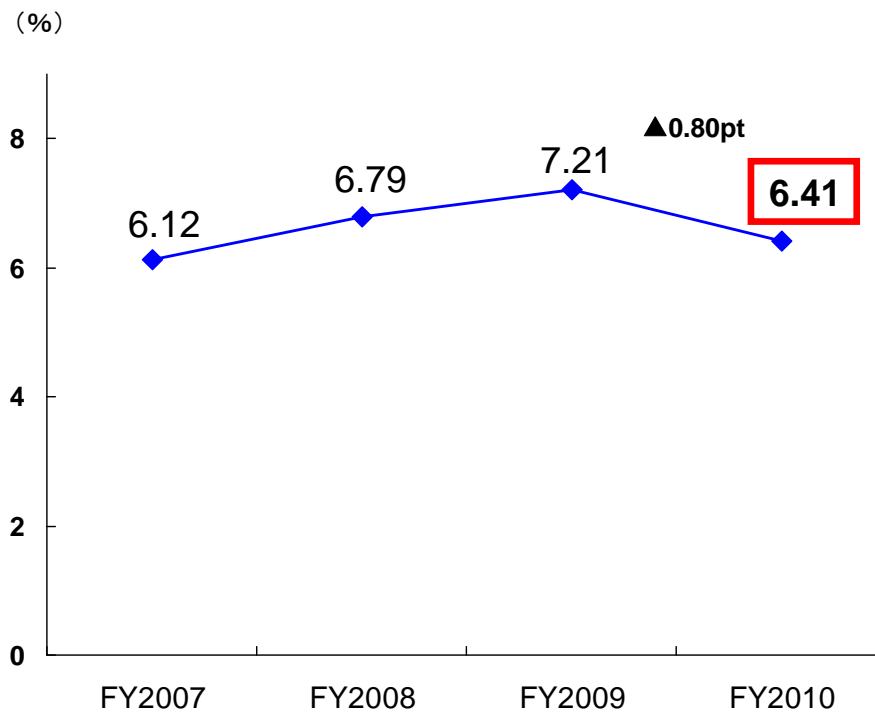


※保有契約高は千億円未満切捨て、保有契約年換算保険料は億円未満切捨て、件数は万件未満切捨て、増減率は四捨五入で表示

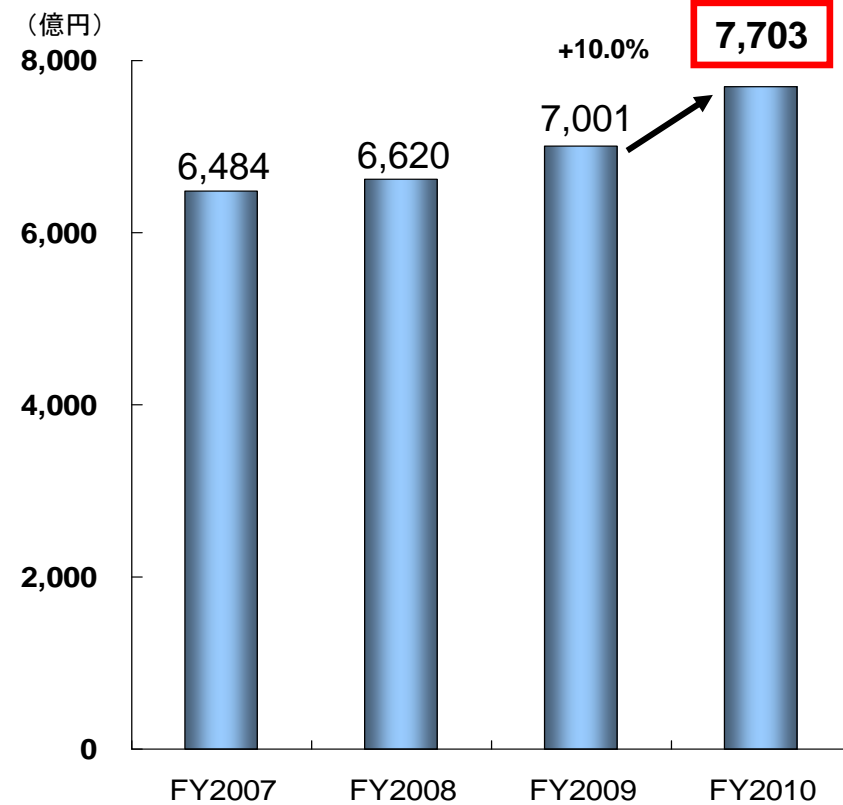
# ソニー生命の業績(3)

## 解約・失効率\* (個人保険+個人年金保険)

\* 解約・失効率は、契約高の減額または増額および復活を含めない  
解約・失効高を年度始の保有契約高で除した率



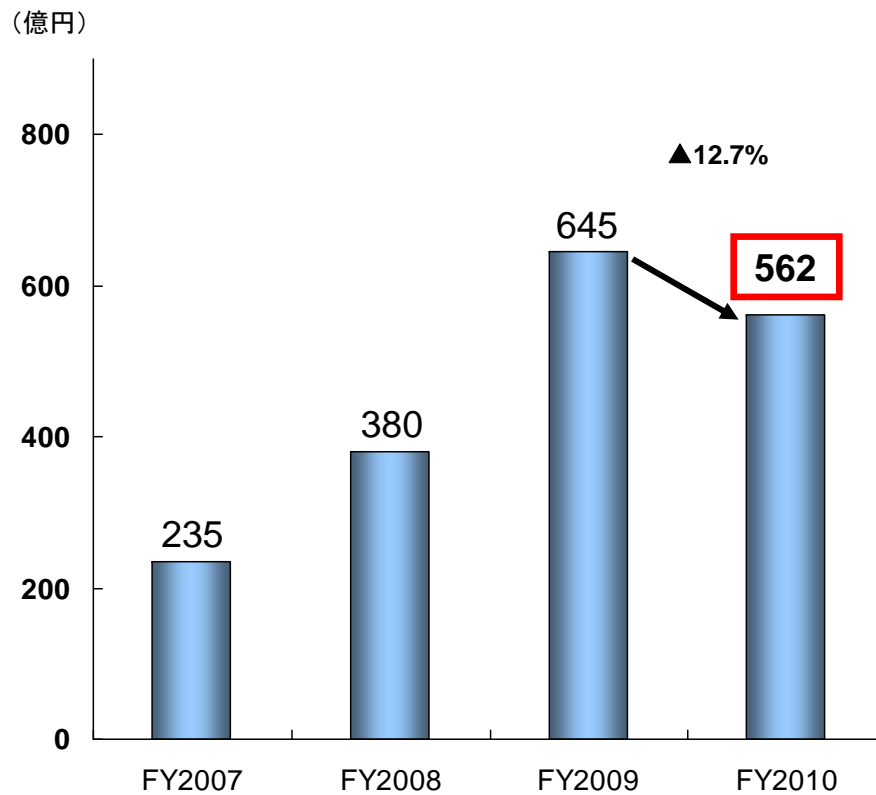
## 保険料等収入



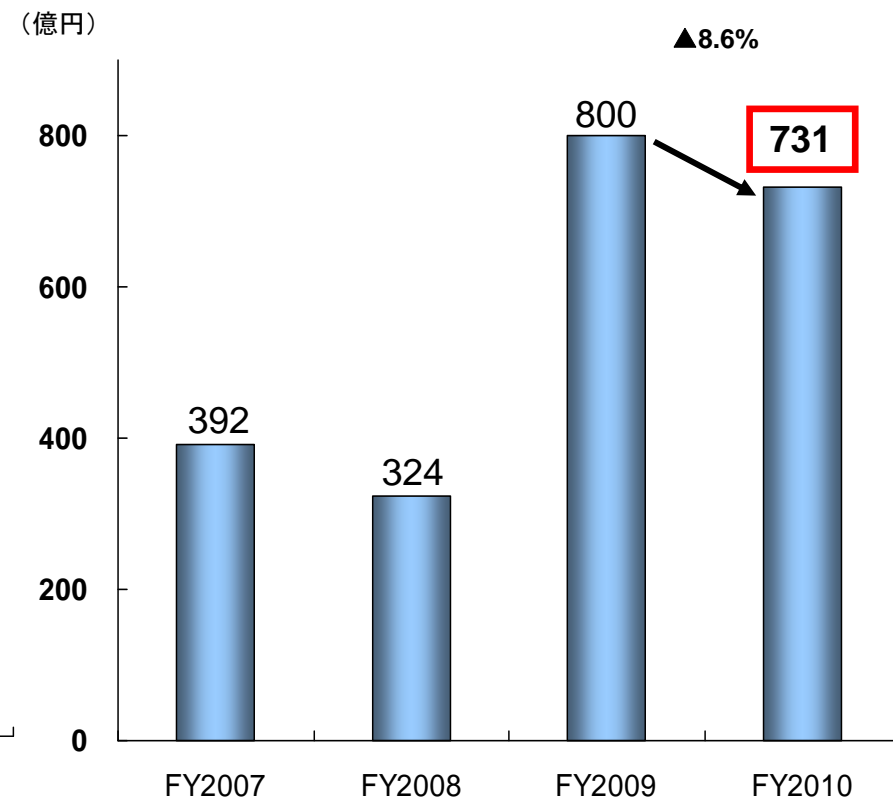
※金額は億円未満切捨て、増減率は四捨五入で表示

# ソニー生命の業績(4)

## 基礎利益



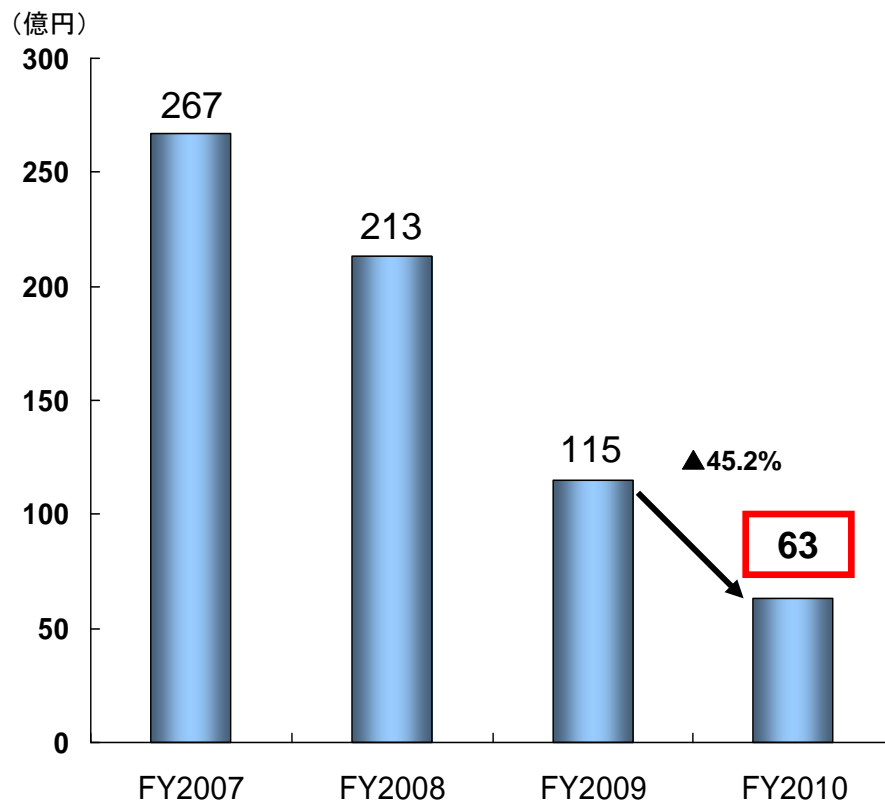
## 経常利益



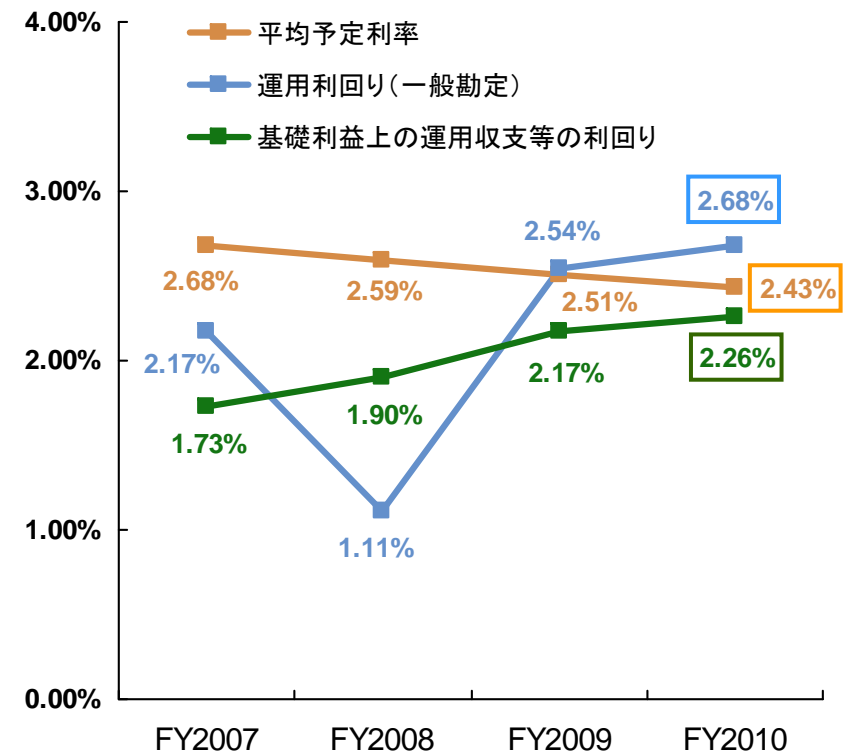
※金額は億円未満切捨て、増減率は四捨五入で表示

# ソニー生命の業績(5)

## 逆ざや額



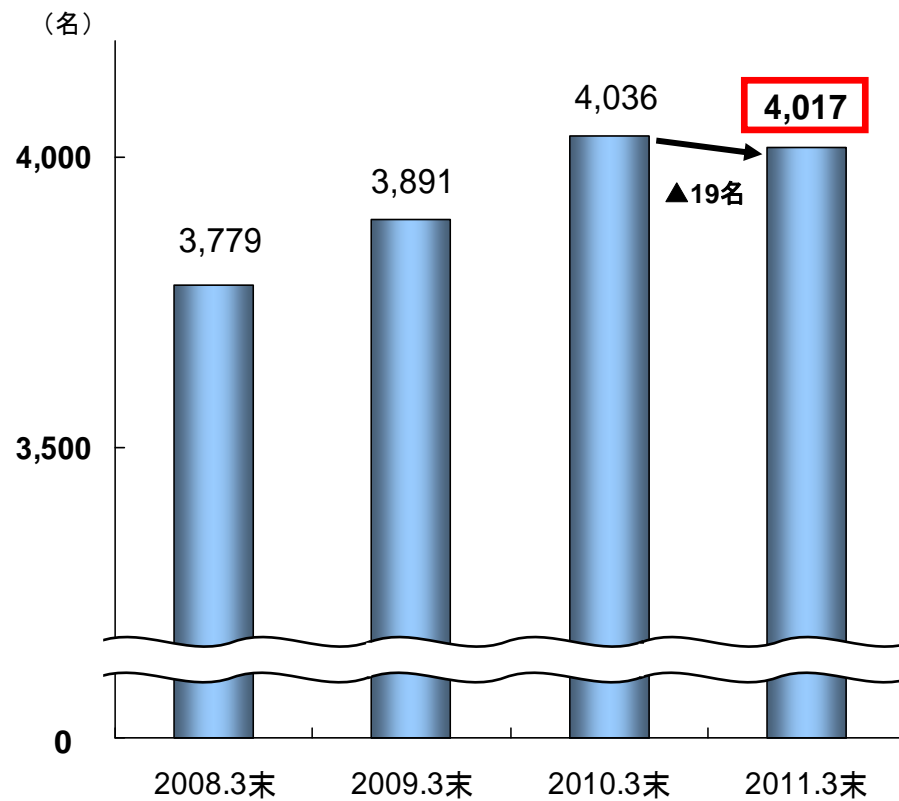
## 平均予定利率に対する 基礎利益上の運用収支等の利回りと運用利回り(一般勘定)



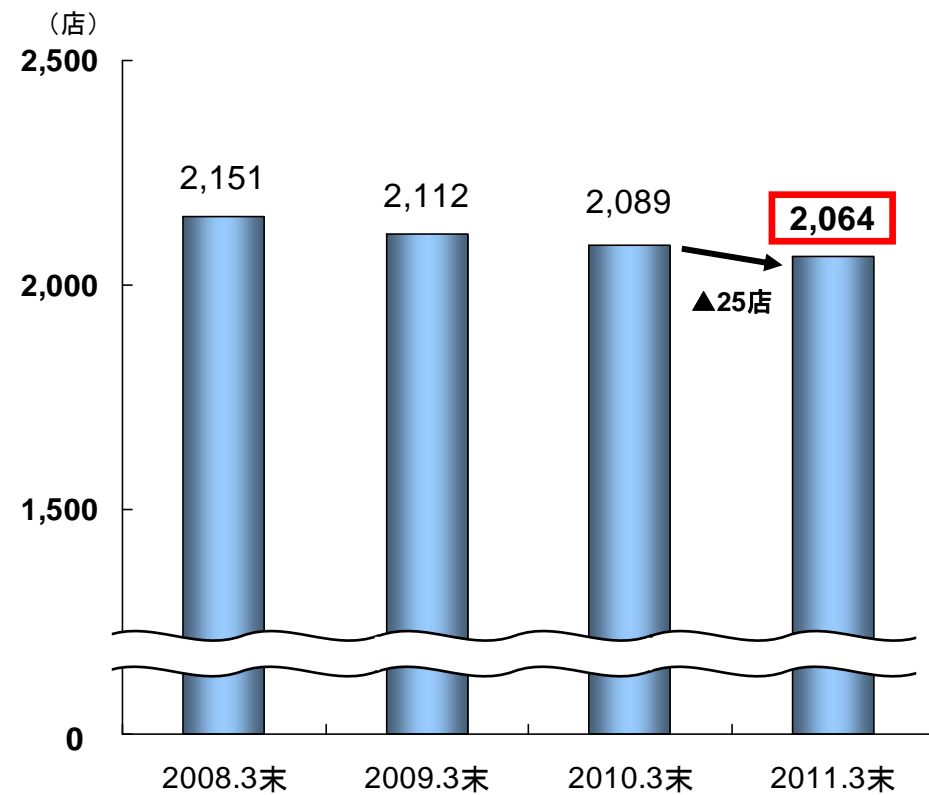
※金額は億円未満切捨て、増減率は四捨五入で表示

# ソニー生命の業績(6)

## ライフプランナー在籍数



## 代理店数



※「ライフプランナー」はソニー生命の登録商標です。

## 一般勘定資産の内訳

(億円)

	2010.3末		2011.3末	
	金額	割合	金額	割合
公社債	30,329	77.5%	34,999	80.9%
株式	725	1.9%	640	1.5%
外国公社債	499	1.3%	442	1.0%
外国株式等	253	0.6%	300	0.7%
金銭の信託	2,887	7.4%	2,764	6.4%
約款貸付	1,275	3.3%	1,344	3.1%
不動産	799	2.0%	751	1.7%
現預金・コールローン	1,164	3.0%	800	1.9%
その他	1,194	3.0%	1,209	2.8%
合計	39,129	100.0%	43,252	100.0%

### <資産運用状況>

公社債：2010年度・・・超長期債購入継続



〔債券のDuration〕

2009.3末 13.6年

2010.3末 17.6年

2011.3末 18.5年

株式：2010年度は、2008年度に圧縮後の保有比率を概ね維持

#### ■転換社債および株式の残高

2010年3月末：

転換社債の残高は132億円で、全て「公社債」に含まれる。  
「金銭の信託」に含まれる株式の残高はゼロ。

2011年3月末：

転換社債の残高はゼロ。  
「金銭の信託」に含まれる株式の残高はゼロ。

■「金銭の信託」は主に公社債を中心に運用。

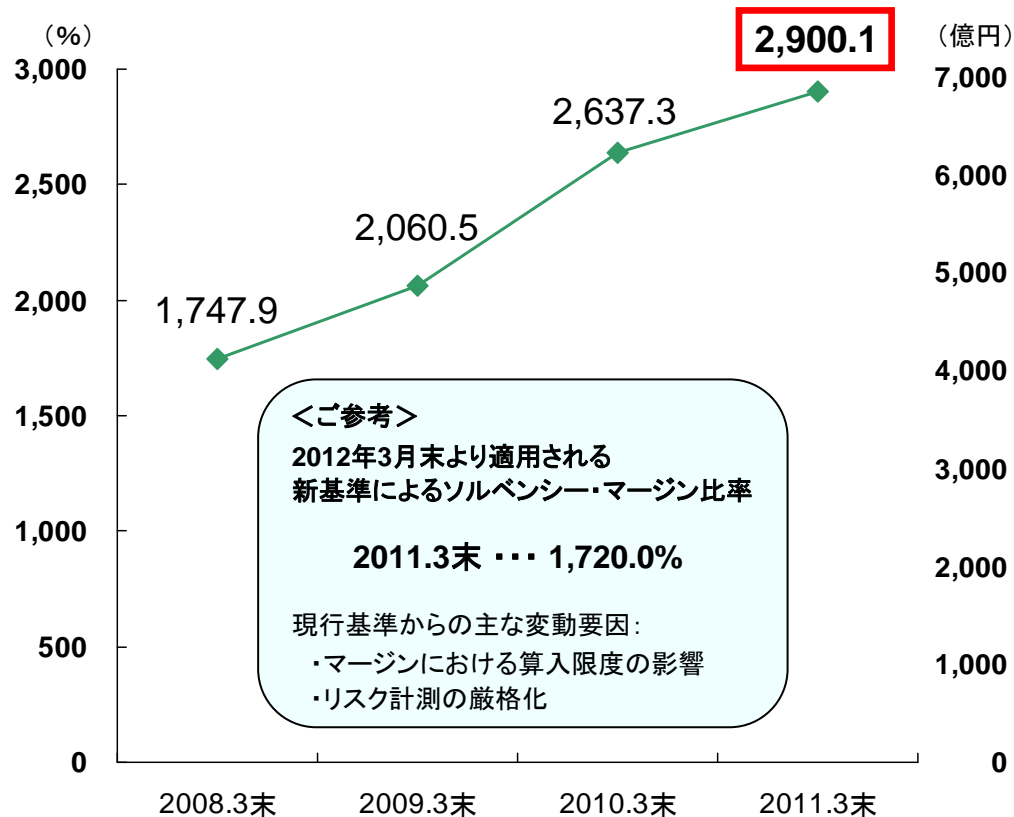
■一般勘定資産における公社債(金銭の信託で運用されているものを含む)の実質的な構成比

2011年3月末・・・87.3% (2010年3月末・・・84.6%)



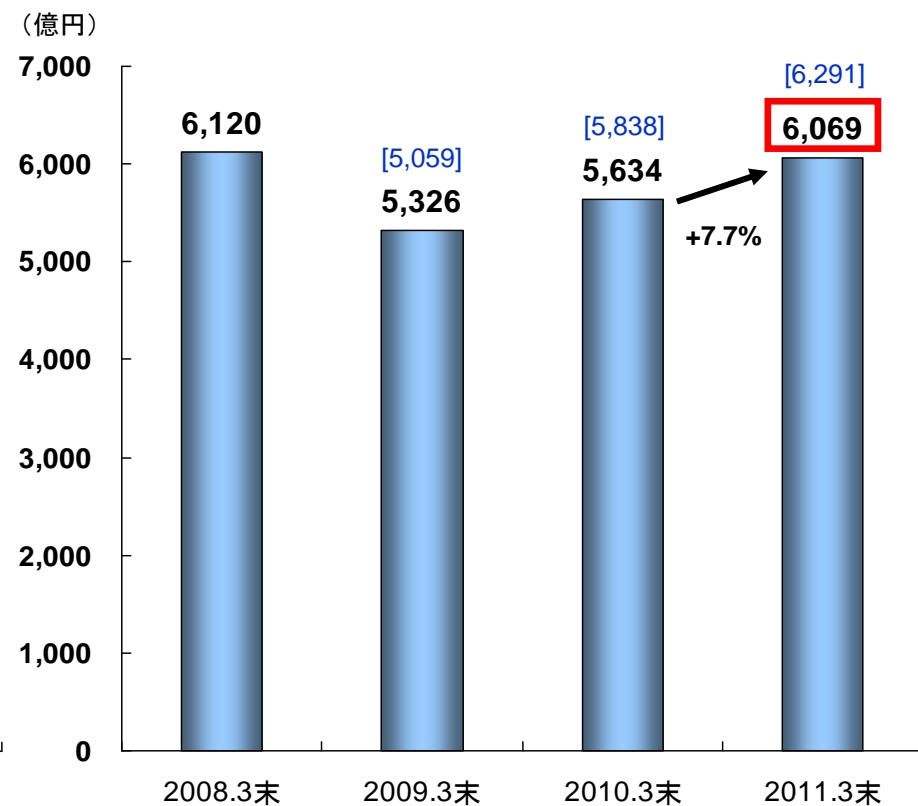
# ソニー生命の業績(8)

## ソルベンシー・マージン比率



(注) ソルベンシー・マージン比率の信頼性にかかる一層の向上の観点から、ソルベンシー・マージン比率の算出にかかる法令等が改正され、2012年3月末(2011年度末)から新基準が適用されます。上記は、仮に当該新基準を2011年3月末(2010年度末)に適用したと仮定した場合の数値です。(40ページにも表示しています)

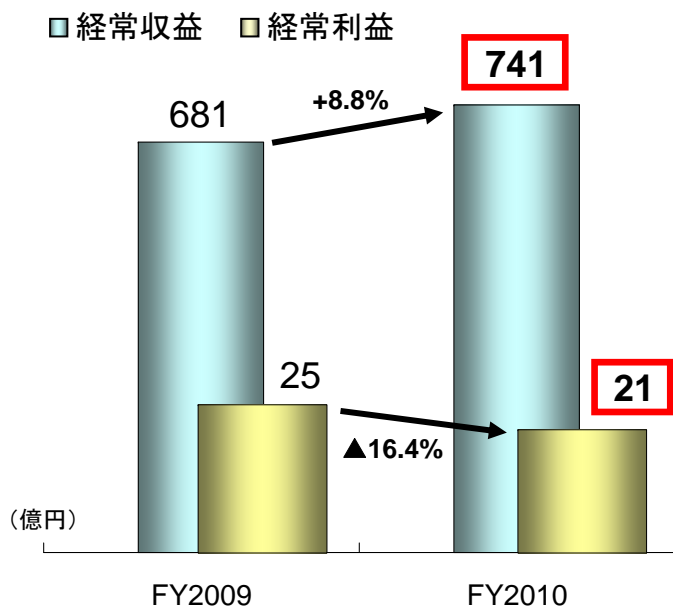
## 実質資産負債差額



(注) [ ] の金額は、満期保有・責任準備金対応債券の含み損益を含まない場合の数値。

※金額は億円未満切捨て、増減率は四捨五入で表示

# ソニー損保 業績ハイライト



(億円)	FY2009	FY2010	前年度比	
<b>経常収益</b>	681	<b>741</b>	+59	+8.8%
保険引受収益	674	<b>733</b>	+59	+8.8%
資産運用収益	6	<b>7</b>	+0	+12.5%
<b>経常費用</b>	656	<b>720</b>	+64	+9.8%
保険引受費用	491	<b>544</b>	+53	+10.8%
資産運用費用	0	<b>0</b>	▲0	▲81.1%
営業費及び一般管理費	163	<b>174</b>	+11	+6.7%
<b>経常利益</b>	25	<b>21</b>	▲4	▲16.4%
<b>当期純利益</b>	16	<b>12</b>	▲3	▲19.2%

- ◆ 前年度比 増収減益。
- ◆ 自動車保険を中心とした保有契約件数の順調な伸びによって正味収入保険料が増加したことにより、経常収益は増加。
- ◆ 事業費率は低下したものの、事故発生率の上昇などによって正味支払保険金および支払備金繰入額が増加したことなどにより、経常利益は減少。

(億円)	2010.3末	2011.3末	前年度末比	
<b>責任準備金残高</b>	581	<b>640</b>	+59	+10.2%
<b>純資産額</b>	154	<b>167</b>	+12	+8.3%
<b>総資産額</b>	983	<b>1,093</b>	+110	+11.2%

※金額は億円未満切捨て、増減率は四捨五入で表示

# ソニー損保 主要業績指標

(億円)	FY2009	FY2010	前年度比
元受正味保険料	670	728	+8.6%
正味収入保険料	674	733	+8.8%
正味支払保険金	345	392	+13.5%
保険引受利益	19	14	▲25.8%
正味損害率	57.2%	60.0%	+2.8pt
正味事業費率	26.1%	25.5%	▲0.6pt
コンバインド・レシオ	83.3%	85.6%	+2.3pt

## <主な増減要因>

◆ 自動車保険を中心に保有契約件数が増加したことにより、増加。

◆ 主に自動車保険における保有契約件数の増加および事故発生率の上昇の影響により増加。

◆ 正味収入保険料の増加に対する事業費の増加が抑えられたことにより低下。

(注) 正味損害率 = (正味支払保険金 + 損害調査費) ÷ 正味収入保険料  
 正味事業費率 = 保険引受に係る事業費 ÷ 正味収入保険料

	2010.3末	2011.3末	前年度末比	
保有契約件数	127万件	138万件	+10万件	+8.4%
ソルベンシー・マージン比率	1,018.5%	981.4%	▲37.1pt	

◆ 自動車保険を中心に保有契約件数が増加。

(注) 保有契約件数は、自動車保険とガン重点医療保険の合算値。両方で正味収入保険料の99%を占める。

※金額は億円未満切捨て、件数は万件未満切捨て、増減率は四捨五入で表示

# ソニー損保 種目別保険引受の状況

## 元受正味保険料

(百万円)	FY2009	FY2010	増減率
火 災	278	185	▲33.6%
海 上	—	—	—
傷 害	6,941	7,135	+2.8%
自 動 車	59,849	65,516	+9.5%
自 賠 責	—	—	—
合計	67,069	72,837	+8.6%

## 正味収入保険料

(百万円)	FY2009	FY2010	増減率
火 災	12	8	▲34.6%
海 上	2	5	+148.2%
傷 害	7,168	7,369	+2.8%
自 動 車	59,604	65,245	+9.5%
自 賠 責	651	714	+9.7%
合計	67,440	73,343	+8.8%

## 正味支払保険金

(百万円)	FY2009	FY2010	増減率
火 災	0	0	+292.5%
海 上	2	11	+271.1%
傷 害	1,479	1,620	+9.5%
自 動 車	32,555	36,941	+13.5%
自 賠 責	535	683	+27.7%
合計	34,573	39,256	+13.5%

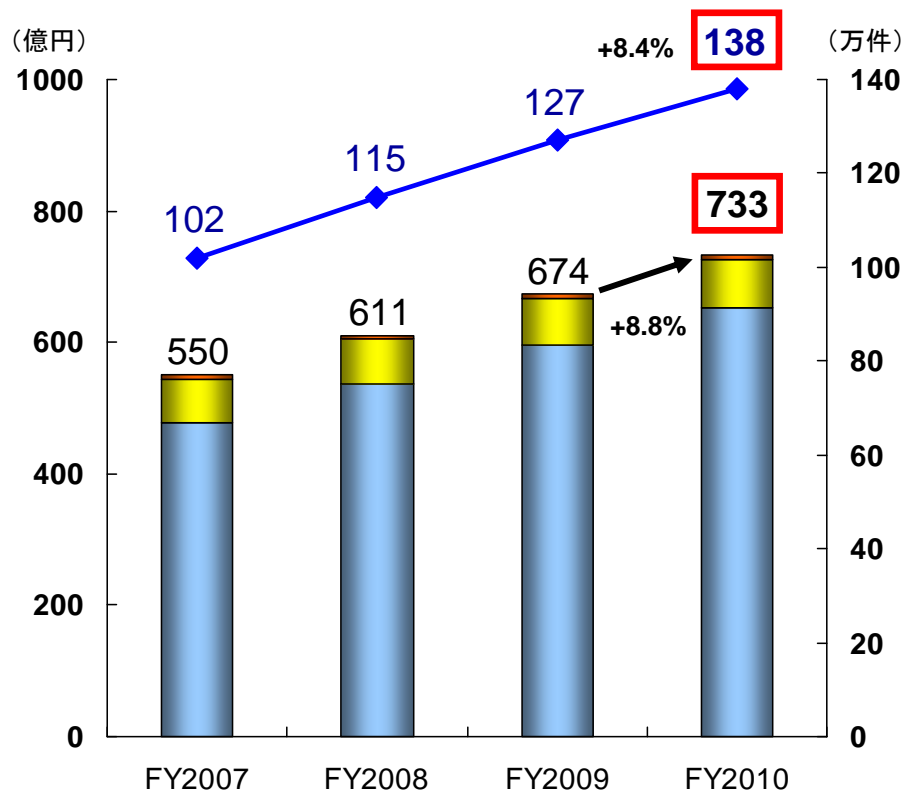
(注)「傷害」にはガン重点医療保険SURE<シュア>が含まれる。

※金額は百万円未満切捨て、増減率は四捨五入で表示

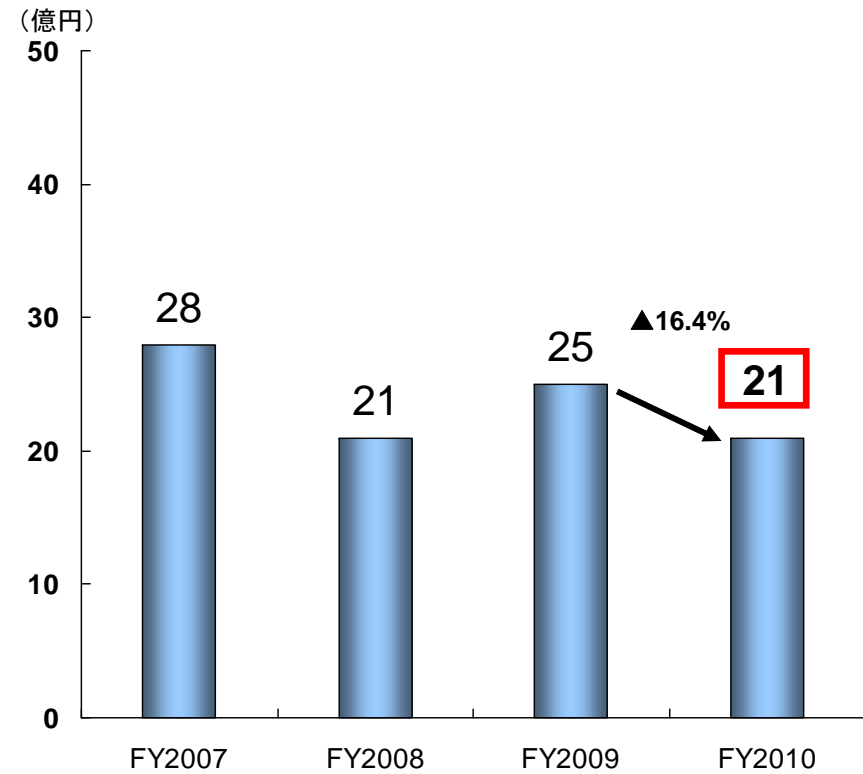
# ソニー損保の業績(1)

## 正味収入保険料と保有契約件数

■ 自動車保険 ■ 傷害保険 ■ その他  
◆ 保有契約件数



## 経常利益



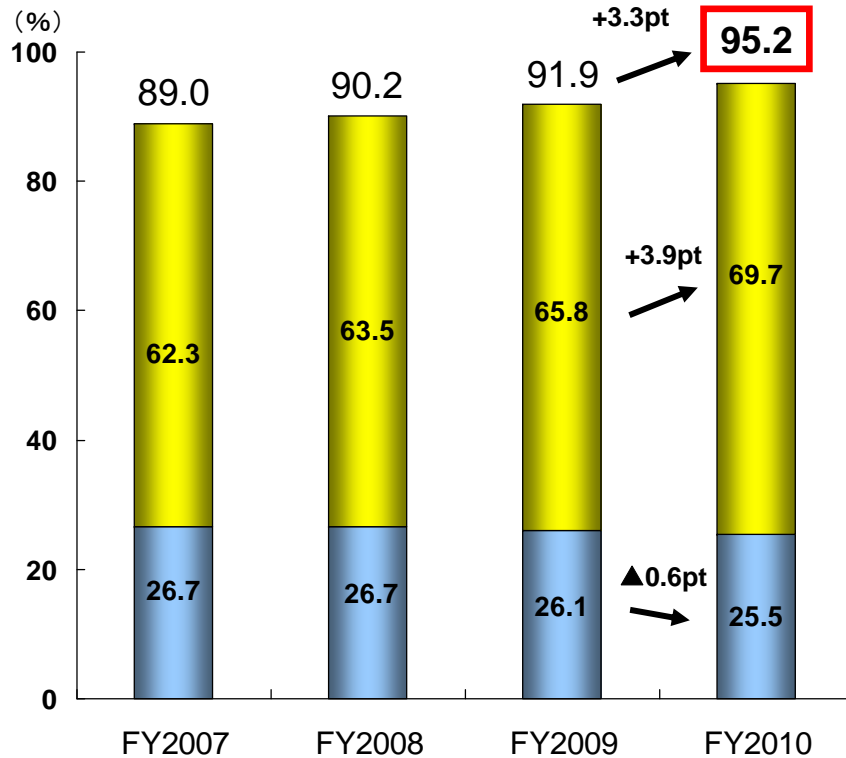
(注) 保有契約件数は、自動車保険とガン重点医療保険の合算値。  
両方で正味収入保険料の99%を占める。  
傷害保険の9割以上が、ガン重点医療保険である。

※金額は億円未満切捨て、件数は万件未満切捨て、増減率は四捨五入で表示

# ソニー損保の業績(2)

## E.I.損害率 + 正味事業費率

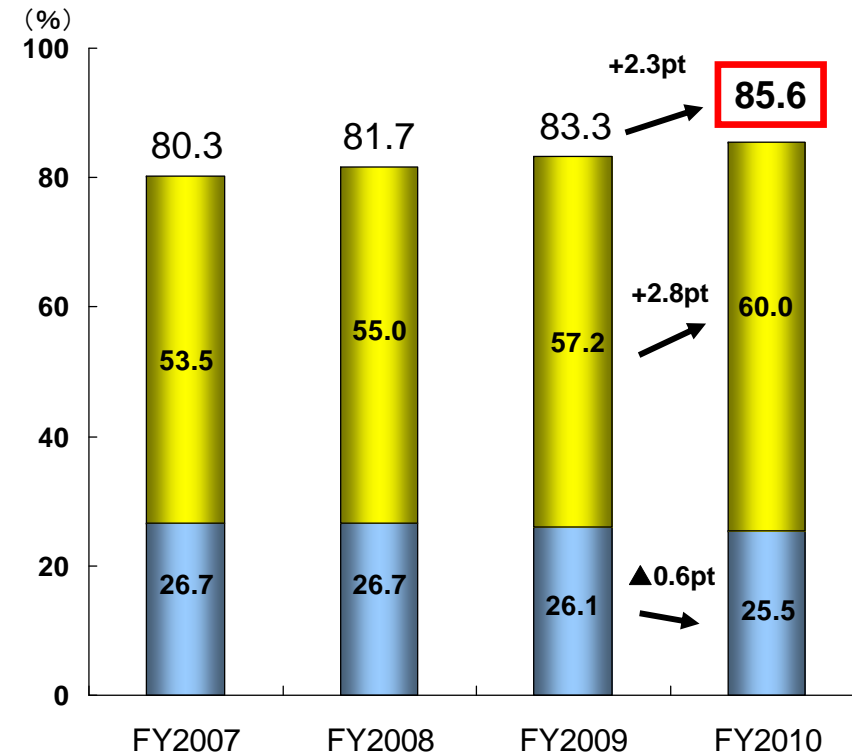
■正味事業費率 ■E.I.損害率



(注) E.I.損害率 = (正味支払保険金 + 支払備金繰入額 + 損害調査費) ÷ 既経過保険料  
 [ 除く地震保険、自賠責保険 ]  
 正味事業費率 = 保険引受に係る事業費 ÷ 正味収入保険料

## <参考> コンバインド・レシオ (正味損害率 + 正味事業費率)

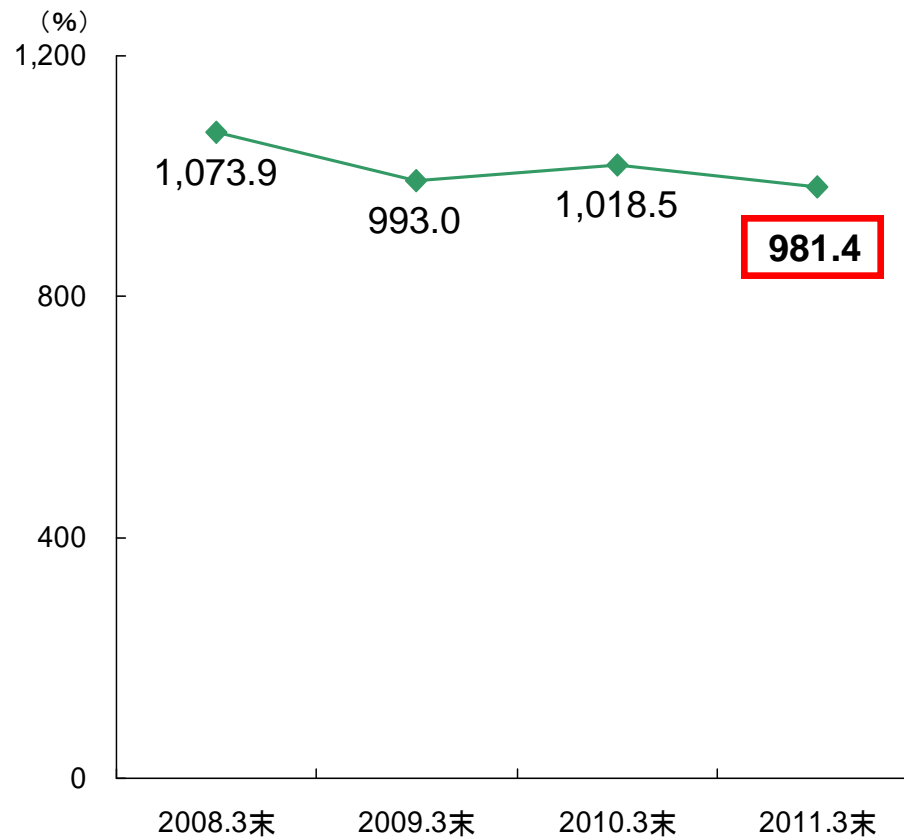
■正味事業費率 ■正味損害率



(注) 正味損害率 = (正味支払保険金 + 損害調査費) ÷ 正味収入保険料  
 正味事業費率 = 保険引受に係る事業費 ÷ 正味収入保険料

# ソニー損保の業績(3)

## ソルベンシー・マージン比率



### <ご参考>

2012年3月末より適用される  
新基準によるソルベンシー・マージン比率

2011.3末 … 631.0%

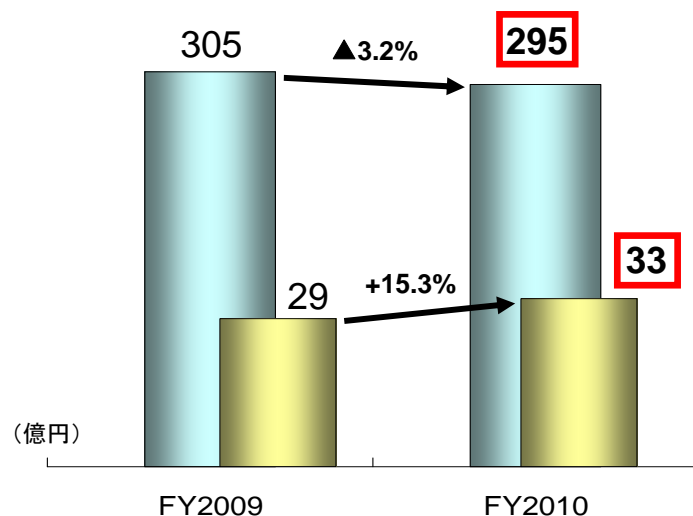
現行基準からの主な変動要因:

- ・リスク計測の厳格化

(注) ソルベンシー・マージン比率の信頼性にかかる一層の向上の観点から、ソルベンシー・マージン比率の算出にかかる法令等が改正され、2012年3月末(2011年度末)から新基準が適用されます。上記は、仮に当該新基準を2011年3月末(2010年度末)に適用したと仮定した場合の数値です。

# ソニー銀行 業績ハイライト(単体)

□ 経常収益 □ 経常利益



(億円)	FY2009	FY2010	前年度比	
経常収益	305	295	▲9	▲3.2%
業務粗利益	149	164	+15	+10.1%
資金運用収支	130	132	+2	+1.8%
役務取引等収支	▲1	▲1	+0	—
その他業務収支	21	33	+12	+58.7%
営業経費	116	126	+9	+7.9%
経常利益	29	33	+4	+15.3%
当期純利益	16	20	+4	+24.8%
業務純益	32	36	+4	+13.4%

- ◆ 前年度比 減収増益。
- ◆ 業務粗利益は、その他業務収支と資金運用収支の増加により、前年度比15億円増加。  
【資金運用収支】業容拡大に伴う住宅ローンなど運用資産残高の増加により、2億円増加。  
【その他業務収支】市場運用業務にかかる損益が改善したことから12億円増加。
- ◆ 業務純益は、営業経費が増加したものの、業務粗利益が増加したことから、増加。
- ◆ 預かり資産残高は前年度末比1,455億円増加。うち預金残高は1,390億円の増加。

(億円)	2010.3末	2011.3末	前年度末比	
有価証券残高	8,801	9,401	+599	+6.8%
貸出金残高	5,866	7,224	+1,357	+23.1%
預金残高	15,100	16,491	+1,390	+9.2%
預かり資産残高	16,100	17,555	+1,455	+9.0%
純資産額	589	599	+9	+1.7%
その他有価証券評価差額金	9	4	▲4	▲52.7%
総資産額	16,121	17,618	+1,496	+9.3%

※金額は億円未満切捨て、増減率は四捨五入で表示



# ソニー銀行 主要業績指標(単体)①

(億円)	FY2009	FY2010	増減	
			絶対値	増減率
預かり資産残高	16,100	17,555	+1,455	+9.0%
預金	15,100	16,491	+1,390	+9.2%
円預金	11,849	12,898	+1,048	+8.9%
外貨預金	3,250	3,592	+341	+10.5%
投資信託	1,000	1,064	+64	+6.5%
貸出金残高	5,866	7,224	+1,357	+23.1%
住宅ローン	5,551	6,560	+1,009	+18.2%
その他	315	664 <sup>*1</sup>	+348	+110.5%
口座数	79.6万件	85.9万件	+6.2万件	+7.8%
自己資本比率(国内基準) <sup>*2</sup>	12.09%	10.84%	▲1.25pt	

## <主な増減要因>

◆ 外貨預金残高は、円高進行による円換算の影響があったものの、為替変動局面を捕らえた外貨預金需要の高まりから増加。

◆ 貸出金残高は、住宅ローン残高の順調な伸びに加え、シンジケートローンを中心とした法人向け貸出の増加により、増加。

\*1 うち584億円は法人向け

\*2 28ページの自己資本比率(国内基準)の推移ご参照

# ソニー銀行 主要業績指標(単体)②

## <参考> 社内管理ベース

(億円)	FY2009	FY2010	前年度比	
<b>業務粗利益</b>	149	<b>164</b>	+15	+10.1%
資金収支 <sup>*1</sup> ①	137	<b>151</b>	+13	+10.2%
手数料等収支 <sup>*2</sup> ②	9	<b>8</b>	▲1	▲14.2%
その他収支 <sup>*3</sup>	2	<b>4</b>	+1	+69.4%
<b>コアベース業務粗利益 (A)=①+②</b>	146	<b>159</b>	+12	+8.6%
<b>営業経費等 ③</b>	117	<b>128</b>	+10	+9.2%
<b>コアベース業務純益 =(A)-③</b>	29	<b>30</b>	+1	+6.3%

### ■ 社内管理ベース

損益の実態をより適切に表すよう、財務会計ベースに以下の調整を加えたもの

\*1 資金収支 … 資金運用収支+その他業務収支に計上されている実質的な資金運用にかかる損益(為替スワップ収益等)

\*2 手数料等収支 … 役務取引等収支+その他業務収支に計上されているお客さまとの外貨売買取引にかかる収益

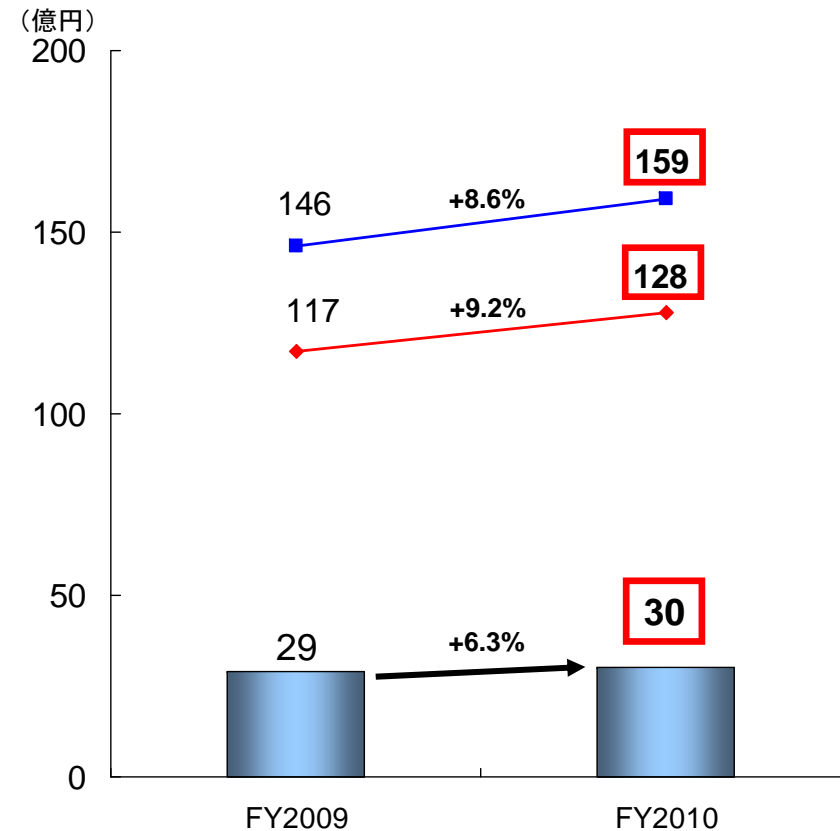
\*3 その他収支 … その他業務収支から \*1 と \*2 の調整を控除したもの  
主な内容は債券関係損益およびデリバティブ関連損益

### ■ コアベース

社内管理ベースの その他収支(主な内容は債券関係損益およびデリバティブ関連損益)を除いたもので、ソニー銀行の基礎的な収益を表すもの

## <参考> コアベース業務粗利益、営業経費等、コアベース業務純益

■ コアベース業務粗利益    ◆ 営業経費等  
■ コアベース業務純益

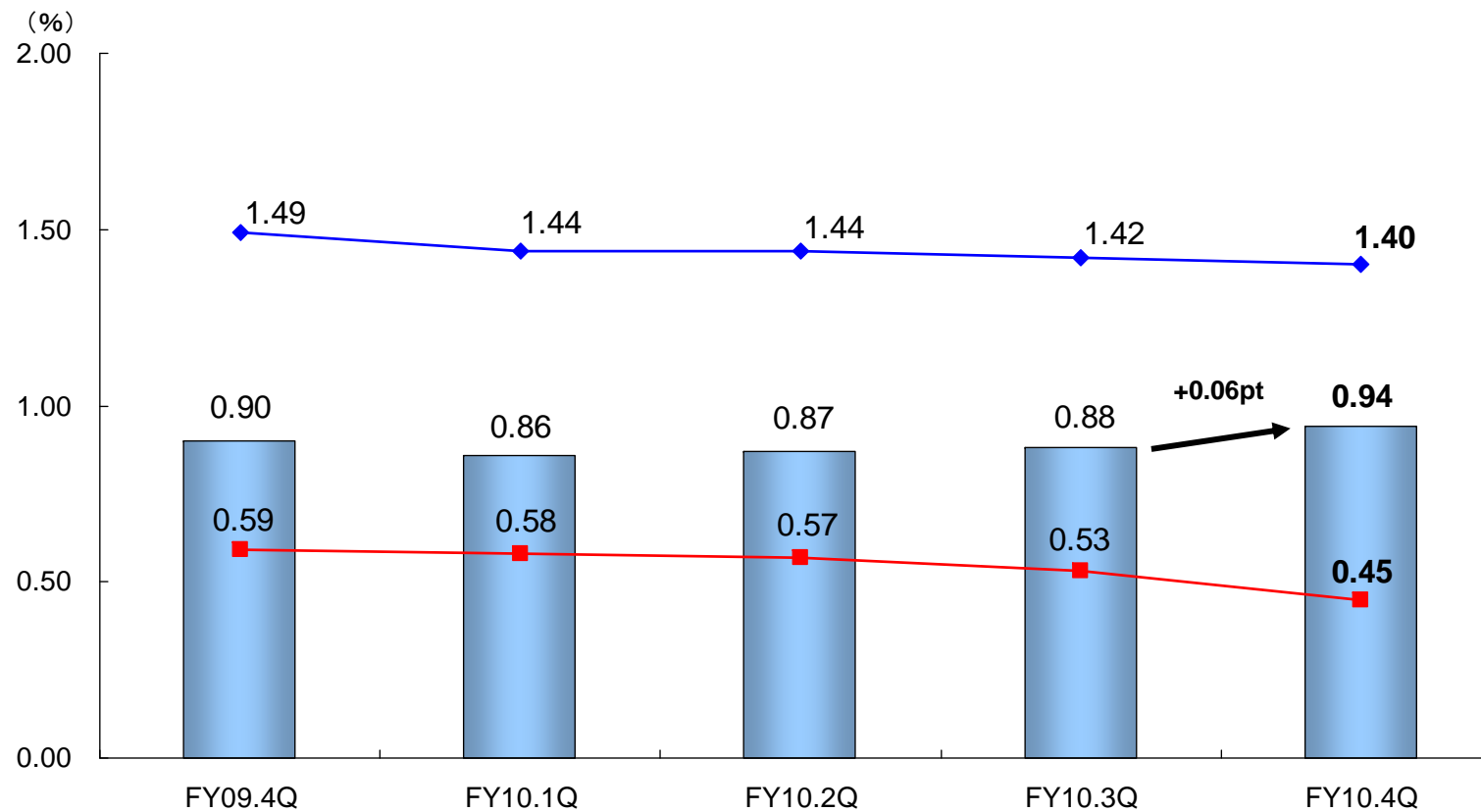


※金額は億円未満切捨て、増減率は四捨五入で表示

# ソニー銀行の業績(1)

## <参考> 資金利ざや(社内管理ベース)の推移

◆ 資金運用利回り ■ 資金調達利回り ■ 資金利ざや

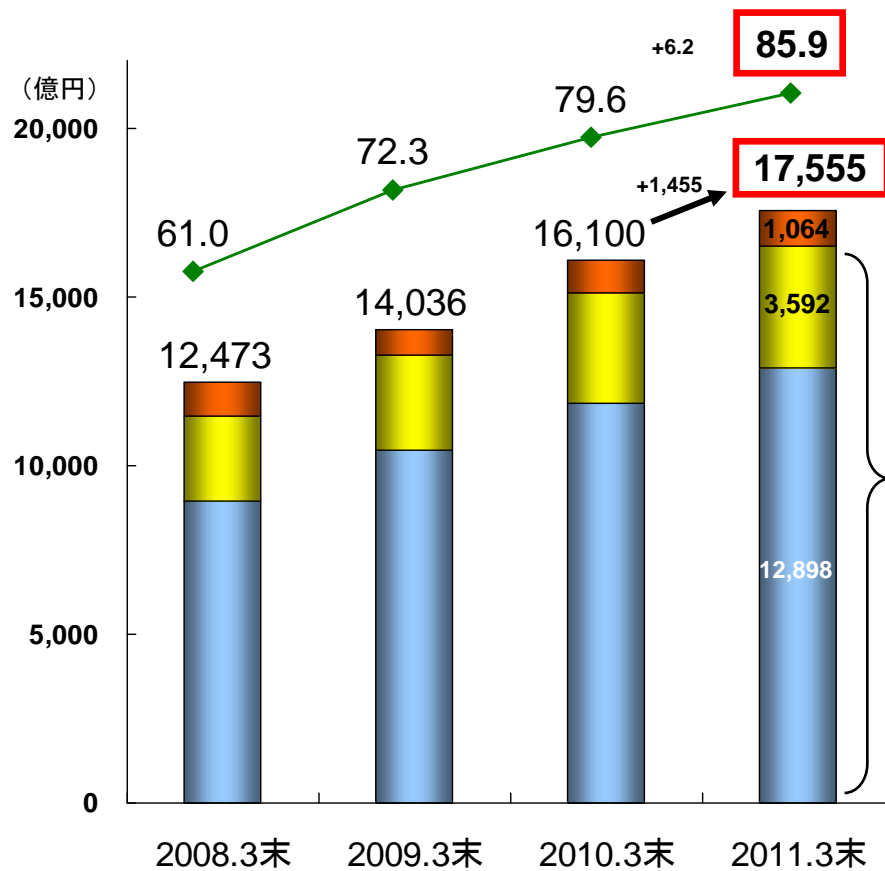


(注) 資金利ざや = 資金運用利回り - 資金調達利回り  
資金運用利回りには、その他業務収支に計上されている為替スワップ損益等が含まれている。

# ソニー銀行の業績(2)

## 預かり資産残高(預金+投資信託)および口座数

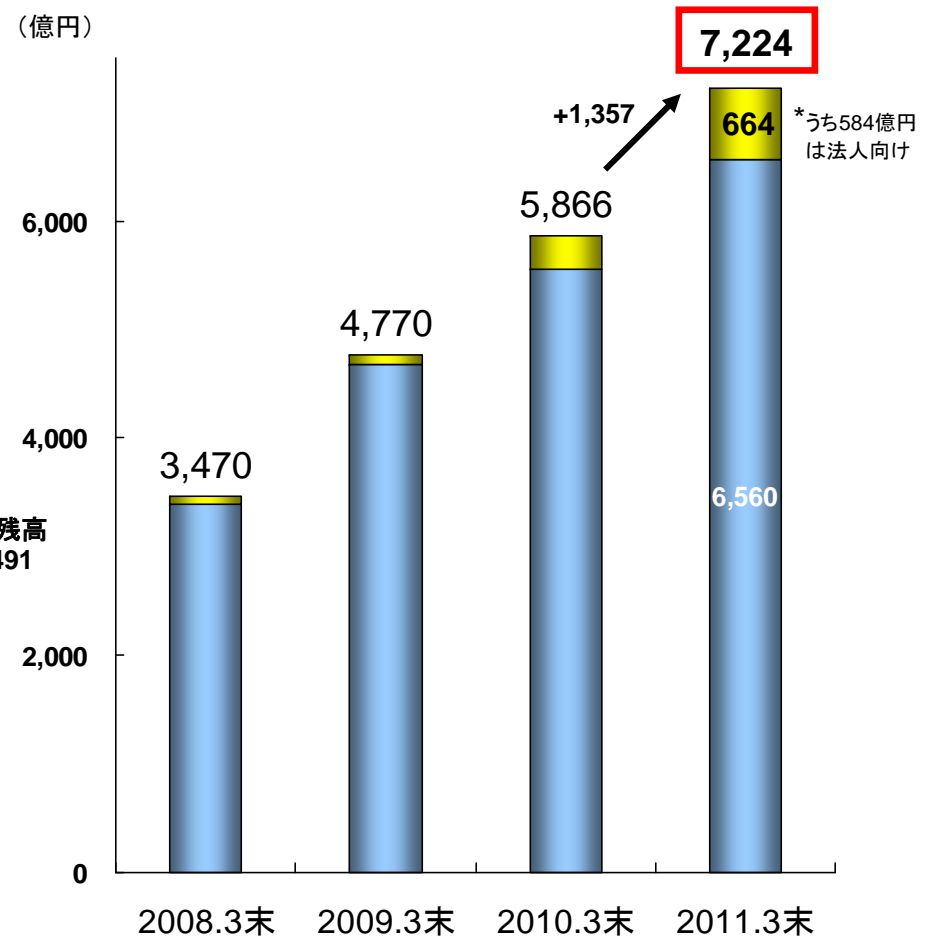
■ 円預金 ■ 外貨預金 ■ 投資信託  
◆ 口座数(万件)



## 貸出金残高

■ 住宅ローン ■ その他

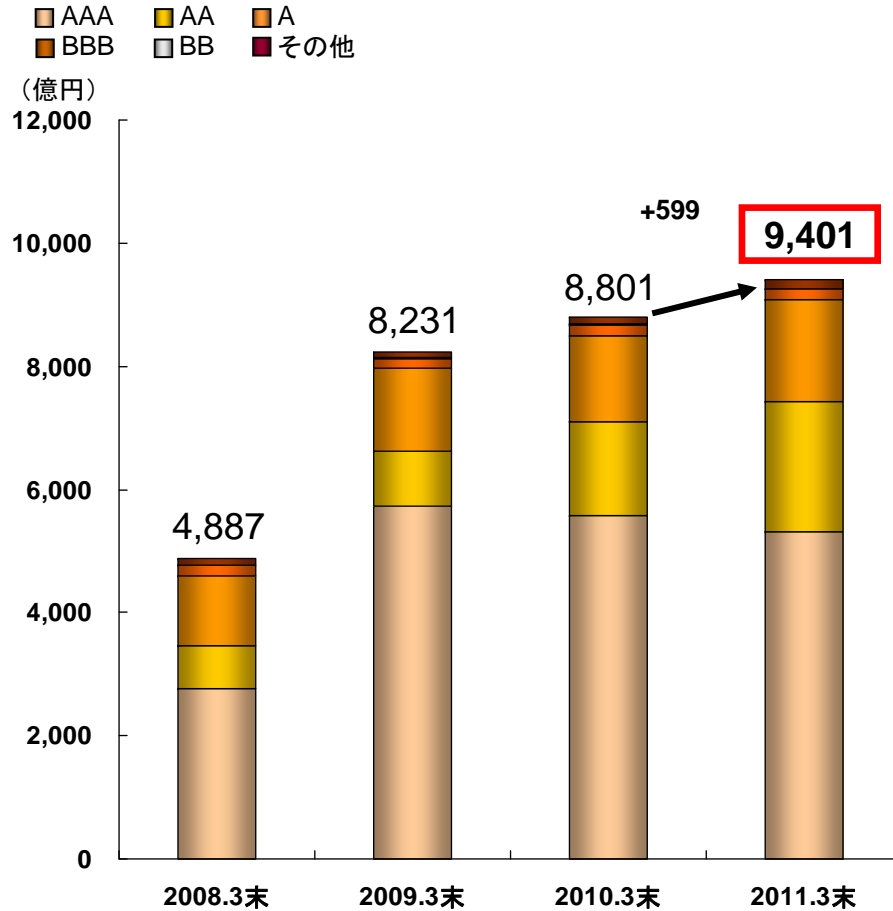
(億円)



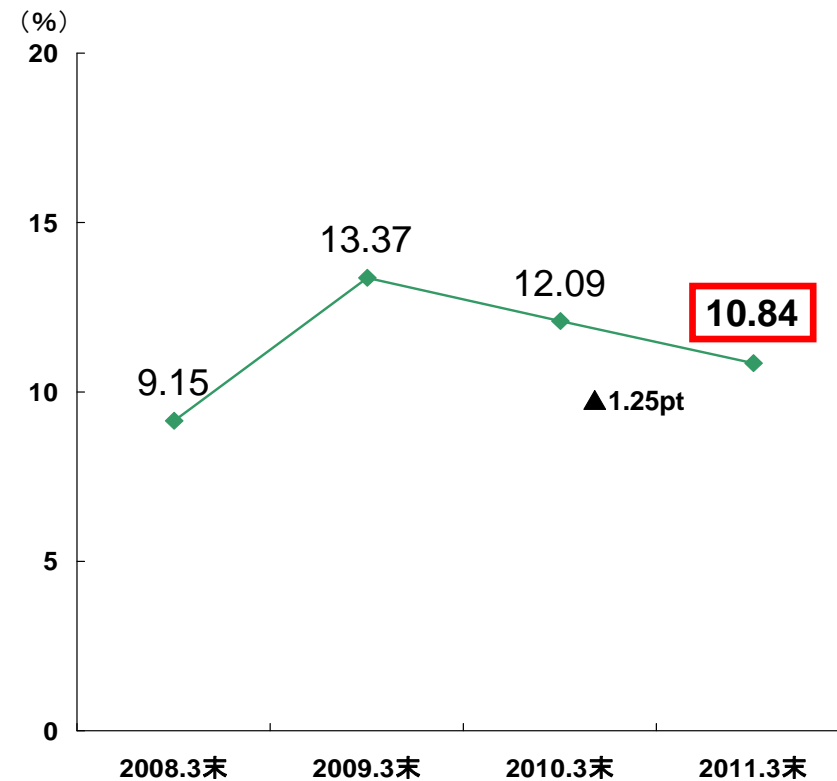
※金額は億円未満切捨て、件数は千件未満切捨てで表示

# ソニー銀行の業績(3)

## 格付別の有価証券残高の推移



## 自己資本比率(国内基準)の推移



(注)平成18年金融庁告示第19号「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」に基づき算出している。なお、平成21年3月期より「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)の特例(平成20年金融庁告示第79号)」を適用している。

※金額は億円未満切捨てで表示

## 2011年度 連結業績予想

# 2011年度連結業績予想

(億円)	FY2010 (通期実績)	FY2011 (中間期予想)	FY2011 (通期予想)	増減率 FY10 vs FY11(通期)
<b>連結経常収益</b>	10,022	4,970	<b>10,220</b>	+2.0%
うち生命保険事業	9,003	4,420	<b>9,093</b>	+1.0%
うち損害保険事業	741	401	<b>804</b>	+8.4%
うち銀行事業	295	158	<b>328</b>	+11.0%
<b>連結経常利益</b>	768	270	<b>590</b>	▲23.2%
うち生命保険事業	721	250	<b>530</b>	▲26.6%
うち損害保険事業	21	3	<b>26</b>	+21.2%
うち銀行事業	24	17	<b>41</b>	+70.3%
<b>連結当期(中間)純利益</b>	417	130	<b>290</b>	▲30.5%

(注) 実績値の金額は億円未満切捨て、増減率は四捨五入で表示。

## ■生命保険事業

経常収益は、保有契約高の堅調な推移により保険料等収入の増加が見込まれることから、前年度比1.0%増の9,093億円を見込む。経常利益は、金利リスク低減のための保有債券入れ替えが概ね完了したことにとともに、ソニー生命において前年度に238億円を計上したキャピタル損益を2011年度は見込んでいないことなどにより、26.6%減の530億円を見込む。

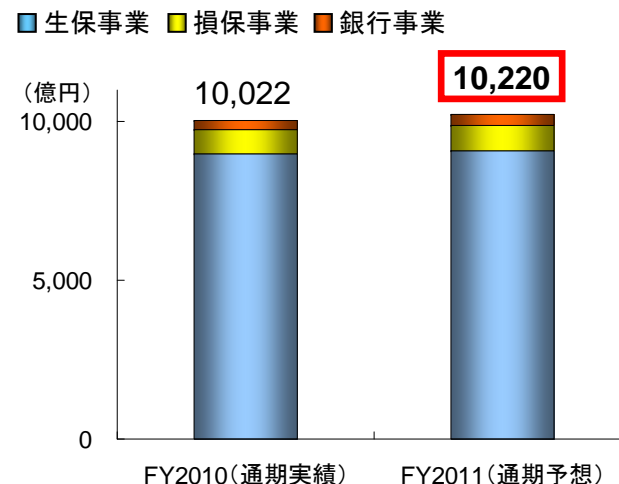
## ■損害保険事業

経常収益は、自動車保険を中心とした正味収入保険料の増加により、前年度比8.4%増の804億円を見込む。経常利益は、業容の拡大に伴う社内態勢強化などにより事業費率が上昇するものの、前述の増収に加えて、2011年2月に実施した自動車保険の保険料水準見直しにより損害率が改善する見込みであることなどから、21.2%増の26億円を見込む。

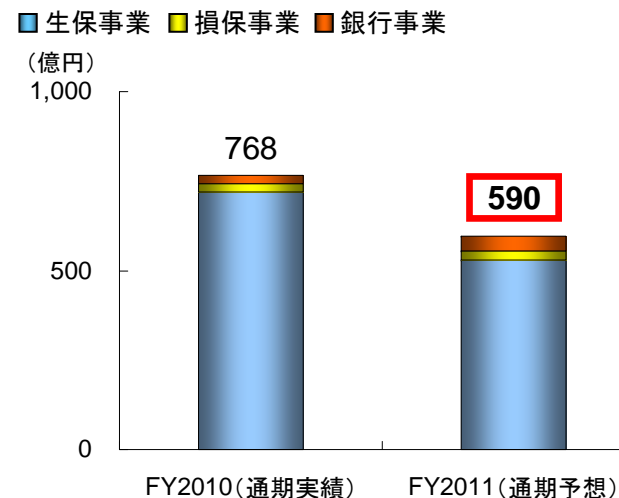
## ■銀行事業

経常収益は、住宅ローンを中心とした貸出金の残高増加などにより資金運用収益が拡大し、前年度比11.0%増の328億円を見込む。経常利益は、新商品・サービスの提供にかかる営業経費の増加が見込まれるものの、業容拡大に伴う業務粗利益の安定的な増加により、70.3%増の41億円を見込む。

## 連結経常収益



## 連結経常利益



## 配当方針



## ■ 基本的な考え方

株主資本利益率の向上と株主に対する利益還元を経営の最重要課題のひとつと認識し、配当については、グループ各社の顧客の信頼を維持・獲得するために必要な高い財務健全性を維持するとともに、今後の事業展開に必要な内部留保を確保しつつ、安定的な配当を実施することを基本方針とする。

### 期末配当予想

- 2011年3月期予想：1株当たり4,000円（2010年3月期実績：1株当たり3,000円）
- 2012年3月期予想：1株当たり 20円 ※株式分割の影響を反映した数字です。

- 2011年3月期の期末配当については、2010年3月期の実績である1株当たり3,000円から4,000円へ増額しました。

当社の連結純利益は、2007年10月に東京証券取引所市場第一部に上場した当時と比べて、着実にその水準を上回って推移してまいりました。特に、ソニー生命においては、資産運用ポートフォリオの見直しを進めた結果、利息収入を中心とする安定的な運用益を中長期的に期待することができる構造へと転換しております。さらに、現時点でソニー生命においては十分な健全性評価指標の水準を確保しており、当社において想定しうる今後の経済価値ベースの健全性評価指標を勘案しても、配当余力は十分にあると判断しました。
- 2012年3月期の期末配当については、配当総額は2011年3月期と同額を予定しておりますが、その場合、株式分割後であることから上記の通り1株当たり20円となる予定です。
- 2011年4月1日を効力発生日として、1株につき200株の割合をもって株式を分割し、個人投資家を含めた投資家層の拡大と当社株式の流動性の向上を図りました。なお同時に、当社株式の売買単位を100株といたしました。

## ソニー生命の2011年3月末MCEV【速報】

## MCEVの計算結果【速報】 (億円)

項目	2010.3末	2011.3末	増減
MCEV	8,940	8,536	▲404
修正純資産	2,062	2,303	+241
保有契約価値	6,878	6,233	▲645
うち、新契約価値	556	568	+12

- ◆ MCEVは、超長期金利低下など市場環境の変化により、保有契約価値の減少が修正純資産の増加を上回ったため、減少しました。
- ◆ 2011年3月末において、超長期ゾーンの金利スワップレートが国債利回りを下回りました。ソニー生命では、将来の保険金等支払いに備えた資産運用を超長期国債中心に行うことにより、資産負債の金利リスクを総合的に管理していますので、社内管理目的においては負債の割引率に国債利回りを用いることが適切と認識しております。上記のMCEV計算では金利スワップレートを用いていますが、2011年3月末の保有契約価値の一部を構成する「確実性等価利益現価」と「オプションと保証の時間価値」の合計について、金利スワップレートに代えて国債利回りを用いて計算すると、保有契約価値、新契約価値は各々476億円、48億円の増加と試算されます。

※ 本計算の妥当性については第三者の検証を受けていないことに十分ご注意ください。第三者の検証を受けた2011年3月末時点のMCEV principlesに準拠したMCEVの公表は本年5月27日を予定しています。

## 参考情報

# その他トピックス①

## ソニーライフ・エイゴン生命の営業状況

営業開始： 2009年12月1日

資本金： 200億円(資本準備金100億円を含む)

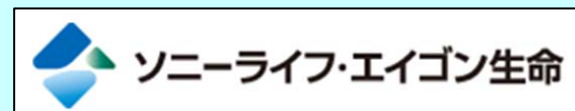
株主： ソニー生命 50%、エイゴン・インターナショナルB.V. 50%

取扱商品： 変額個人年金保険(3種類5商品)

販売チャネル： ライフプランナーおよび銀行(7行\*) \*2011年5月20日現在

主要業績指標(2010年度)：

新契約件数:781件、新契約高:76億円 (2011年3月末・・・保有契約件数:1,218件、保有契約高:138億円)

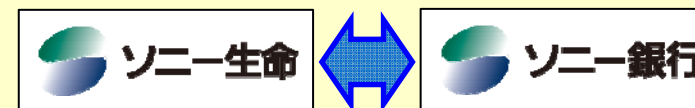


## ソニー銀行における、ソニー生命による住宅ローンの取扱い状況

■ 2011年3月末の住宅ローン残高の24%

2010年度の住宅ローン新規融資実行金額の28%

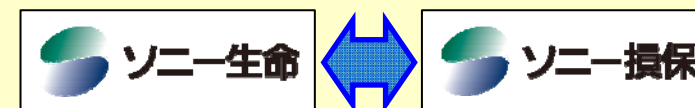
※銀行代理業務取扱い開始： 2008年1月



## ソニー損保における、ソニー生命による自動車保険取扱い状況

■ 2010年度の新規自動車保険契約件数の約5%

※自動車保険取扱い開始： 2001年5月



※「ライフプランナー」はソニー生命の登録商標です。

## その他トピックス②

### <2010年度以降の主な取組み>

2010年 4月 1日	<b>生保</b>	ソニーライフ・エイゴン生命、㈱みなと銀行を代理店とする変額個人年金保険の販売を開始
	<b>銀行</b>	ソニー銀行、近鉄不動産㈱との提携住宅ローンを開始
2010年 4月12日	<b>損保</b>	ソニー損保、㈱横浜銀行を通じた自動車保険の販売を開始
2010年 4月19日	<b>生保</b>	ソニーライフ・エイゴン生命、㈱福島銀行を代理店とする変額個人年金保険の販売を開始
2010年 5月 1日	<b>牛保</b>	ソニー生命、地域密着のサービス拡大を目指して、山形県に営業拠点を新設
	<b>損保</b>	ソニー損保、多摩信用金庫を通じた自動車保険の販売を開始
	<b>生保</b>	ソニー生命、100%子会社、㈱リブラの営業を開始、横浜市都筑区に来店型店舗『LIPLA』第1号店をオープン
2010年 6月24日	<b>銀行</b>	ソニー銀行、初の対面相談窓口として「住宅ローンプラザ」をオープン
2010年 7月12日	<b>牛保</b>	ソニーライフ・エイゴン生命、㈱千葉興業銀行を代理店とする変額個人年金保険の販売を開始
2010年 7月26日	<b>銀行</b>	ソニー銀行、「外貨宅配」サービス開始
2010年 9月13日	<b>銀行</b>	ソニー銀行、住宅ローンの取り扱い物件に「中古マンション」を追加
2010年 9月16日	<b>生保</b>	ソニー生命、横浜市青葉区に『LIPLA』第2号店をオープン
2010年10月 4日	<b>銀行</b>	ソニー銀行、オークラヤ住宅㈱との提携住宅ローンを開始
2010年11月 2日	<b>牛保</b>	ソニー生命、新商品『終身介護保障保険(低解約返戻金型)・介護一時金特約』を発売 『通減定期保険・通減定期保険特約』への『優良体・非喫煙者割引特則』の適用開始
2010年11月 8日	<b>銀行</b>	ソニー銀行、投資信託の分配金受け取りサービスを開始
2010年11月29日	<b>銀行</b>	ソニー銀行、毎月分配型ファンド6本の取扱いを開始
2011年 1月17日	<b>牛保</b>	ソニーライフ・エイゴン生命、変額個人年金保険『キャッチポイント』(年金原資保証型2010)を、㈱三井住友銀行を通じて販売開始
2011年 1月24日	<b>銀行</b>	ソニー銀行、毎月分配型ファンド2本と、直販以外での取扱いは初となる『コモンズ30ファンド』を販売開始
2011年 2月 1日	<b>生保</b>	ソニーライフ・エイゴン生命、変額個人年金保険『ダブルアカウント』(年金原資保証型2010)を、ソニー生命のライフプランナー、および㈱みなと銀行を通じて販売開始
2011年 2月 1日	<b>損保</b>	ソニー損保、自動車保険について、保険料水準の見直し、契約距離区分追加などの自動車保険の改定を実施
2011年 2月 7日	<b>生保</b>	ソニーライフ・エイゴン生命、変額個人年金保険『ダブルアカウント』(年金原資保証型2010)を、㈱十六銀行を通じて販売開始
2011年 3月19日	<b>生保</b>	ソニー生命、世田谷区玉川に『LIPLA』第3号店をオープン
2011年 4月 1日	<b>損保</b>	ソニー損保、苦情対応マネジメントシステムの国際規格「ISO10002」適合宣言
2011年 4月 1日	<b>銀行</b>	ソニー銀行、住宅ローン『団体信用生命保険(ワイド団信)』の取扱いを開始
2011年 4月11日	<b>生保</b>	ソニーライフ・エイゴン生命、変額個人年金保険『ダブルアカウント』(年金原資保証型2010)を、㈱関西アーバン銀行を通じて販売開始
2011年 4月28日	<b>損保</b>	ソニー損保、スマートフォン向け無料アプリケーション「トラブルナビ」提供開始
2011年 5月 1日	<b>銀行</b>	ソニー銀行、「ソニーカード」の発行を開始し、クレジットカード事業に本格参入
2011年 5月 2日	<b>生保</b>	ソニー生命、新商品『三大疾病収入保障保険(Ⅱ型)』を発売
2011年 5月16日	<b>銀行</b>	ソニー銀行、「ブラジルリアル外貨預金」の取扱いを開始

# ソニー生命の保有する有価証券の時価情報(一般勘定)



## 有価証券の時価情報

売買目的有価証券を除く有価証券の時価情報のうち、時価のあるもの

(億円)

区 分	2010.3末			2010.6末			2010.9末			2010.12末			2011.3末		
	帳簿価額	時 価	差損益	帳簿価額	時 価	差損益	帳簿価額	時 価	差損益	帳簿価額	時 価	差損益	帳簿価額	時 価	差損益
満期保有目的の債券	22,756	22,551	▲204	24,779	26,286	1,507	28,186	30,402	2,216	28,682	29,847	1,165	29,143	28,921	▲221
その他の有価証券	11,265	11,669	404	10,398	10,978	580	8,588	9,139	550	8,909	9,330	420	9,401	9,643	242
公 社 債	10,615	10,900	284	9,738	10,303	565	7,948	8,485	536	8,249	8,599	350	8,844	9,041	197
(うち転換社債)	136	132	▲3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
株 式	517	621	104	519	532	12	518	529	11	517	574	56	498	537	38
外 国 証 券	80	80	▲0	20	20	0	-	-	-	19	18	▲0	19	18	▲0
その他の証券	51	67	15	119	121	2	121	123	1	123	138	14	38	46	7
合 計	34,021	34,221	199	35,178	37,265	2,087	36,775	39,541	2,766	37,592	39,178	1,586	38,544	38,565	20

売買目的有価証券の評価損益

(億円)

2010.3末		2010.6末		2010.9末		2010.12末		2011.3末	
BS計上額	PL評価損益	BS計上額	PL評価損益	BS計上額	PL評価損益	BS計上額	PL評価損益	BS計上額	PL評価損益
-	57	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 上記の売買目的有価証券は、「金銭の信託」に含まれているものも含む。

※金額は億円未満切捨てで表示

# ソニー生命の純資産(指標別)の明細

## 純資産(BS上)／実質資産負債差額／ソルベンシー・マージン

(億円)	①純資産(BS上)		②実質資産負債差額		③ソルベンシー・マージン		備考
	2010.3末	2011.3末	2010.3末	2011.3末	2010.3末	2011.3末	
株主資本合計	1,773	2,098	1,773	2,098	1,703	2,007	③社外流出予定額控除後
その他有価証券評価差額金	154	70	154	70	—	—	
その他有価証券の含み損益	—	—	—	—	330	208	③税引前の90%
土地再評価差額金	▲14	▲14	▲14	▲14	—	—	
価格変動準備金	—	—	96	167	96	167	
危険準備金	—	—	484	515	484	515	
一般貸倒引当金	—	—	—	—	0	0	
土地の含み損益	—	—	26	19	16	10	②税引前(再評価後) ③税引前(再評価前)の85%
全期チルメル式責任準備金 相当額超過額	—	—	3,165	3,342	3,165	3,342	
配当準備金未割当部分	—	—	23	11	23	11	
将来利益	—	—	—	—	10	6	
税効果相当額	—	—	—	—	472	633	
満期保有債券の含み損益	—	—	▲204	▲221	—	—	②税引前
その他有価証券に係る 繰延税金負債	—	—	128	80	—	—	
合計	1,913	2,153	5,634	6,069	6,302	6,903	

(注)「②実質資産負債差額」において、満期保有・責任準備金対応債券の含み損益を含まない場合の合計値は、10.3末:5,838億円、11.3末:6,291億円。

※金額は億円未満切捨てで表示



# ソニー生命のソルベンシー・マージン比率



(億円)

項目	2011年3月末 (現行基準)	2011年3月末 (新基準)
<b>ソルベンシー・マージン総額 (A)</b>	6,903	6,257
資本金等	2,007	2,007
価格変動準備金	167	167
危険準備金	515	515
一般貸倒引当金	0	0
その他有価証券の評価差額×90% (マイナスの場合100%)	208	208
土地の含み損益×85% (マイナスの場合100%)	10	10
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	3,342	3,342
配当準備金未割当部分	11	11
将来利益	6	
税効果相当額	633	633
負債性資本調達手段等	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額		▲ 639
控除項目	—	—
<b>リスクの合計額 <math>\sqrt{(R_1+R_8)^2+(R_2+R_3+R_7)^2}+R_4</math> (B)</b>	478	727
保険リスク相当額 R1	200	200
第三分野保険の保険リスク相当額 R8	72	72
予定利率リスク相当額 R2	115	279
資産運用リスク相当額 R3	168	287
経営管理リスク相当額 R4	12	18
最低保証リスク相当額 R7	90	88
<b>ソルベンシー・マージン比率 (A)/(1/2×(B))×100</b>	2,900.1%	1,720.0%

(注) 平成22年内閣府令第23号、平成22年金融庁告示第48号により、ソルベンシー・マージン総額及びリスクの合計額の算出基準について一部変更(マージン算入の厳格化、リスク計測の厳格化・精緻化等)がなされております。  
当該変更は2012年3月末(2011年度末)から適用されます。上記は、仮に当該変更を2011年3月末(2010年度末)に適用したと仮定した場合の数値です。

※金額は億円未満切捨てで表示



お問い合わせ先:

ソニーフィナンシャルホールディングス株式会社  
広報・IR部  
TEL: 03-5785-1074